

労働災害の現状

令和2年 労働災害発生状況の分析



上田労働基準監督署

目次

労働災害の推移・全産業傾向

全体的傾向	p.2
業種別傾向	p.2
事故の型別傾向	p.3
起因物別傾向	p.3
事業場規模別傾向	p.3
被災者の年齢別傾向	p.4
被災者の経験年数別傾向	p.4
災害発生月別傾向	p.4
災害発生時間帯別傾向	p.4
その他	p.4

労働災害の推移・全産業傾向 表	p.5
-----------------	-----

労働災害の推移・全産業傾向 グラフ	p.9
-------------------	-----

労働災害の推移・産業別傾向

製造業の労働災害発生状況	p.13
建設業の労働災害発生状況	p.17
運輸貨物業の労働災害発生状況	p.21

【付録】労働安全衛生情報リンク集（QRコード）	p.16, p.20
-------------------------	------------

【付録】冬季の転倒災害について	p.20
-----------------	------

注記

本書のグラフ・表について特別のことわり書きのないものはすべて、令和2年1月1日から令和2年12月31日に上田労働基準監督署管内(上田市・東御市・小県郡全域)で発生した、休業4日以上(令和3年1月末確定値)の労働災害の統計数値を表します。

労働災害の推移・全産業傾向

全体的傾向

- 労働災害による死亡者は 1 人であった。当署における第 13 次労働災害防止推進計画（以下、「13 次防」という。）の目標値である 0 人は達成できなかった。令和元年（以下、「前年」という。）は 5 人であったため、4 人の減少である。
- 休業 4 日以上の被災者数は 209 人で、対前年比 24 人（13.0%）増であった。当署における 13 次防の令和 2 年目標値である 178 人を上回り、単年の目標は達成できなかった。これは平成 23 年以降で最多であった。

業種別傾向

- 製造業
 - 製造業全体の被災者数は 49 人であり、前年に比べ 8 人（14.0%）の減少となった。
 - 死亡者は発生しなかった。
 - 業種を中分類まで見ると「化学工業」、「金属製品製造業」、「一般機械器具製造業」で被災者数が増加した。
- 建設業
 - 建設業全体の被災者数は 29 人であり、前年に比べ 4 人（16.0%）の増加となった。
 - 死亡者は発生しなかった（前年は 2 人発生した。）。
- 運輸貨物業
 - 運輸貨物業の被災者数は 26 人であり、前年に比べ 10 人（62.5%）の大幅増加となった。
 - 死亡者は発生しなかった（前年は 1 人発生した。）。
- 林業
 - 林業の被災者数は 5 人であった（前年は 0 人だった。）。
 - 死亡者が 1 人発生した。被災者が走行集材機械に搭乗したまま、斜面を転落してしまふという災害だった。
- その他の事業
 - 社会福祉施設の被災者数は 21 人であり、前年に比べ 9 人（75.0%）の大幅増加であった。内訳としては、転倒災害と腰痛の増加が見られた。
 - その他、商業（卸売又は小売業）、医療保健業等、ビルメンテナンス業で被災者数が増加した。また、旅館業、飲食店、警備業で減少した。

事故の型^{*1}別傾向

- 「転倒」が前年に引き続き最多の 63 人(構成比 30.1%)となっている。次いで、「墜落・転落」が 38 人(同 18.2%)、「はさまれ・巻込まれ」が 21 人(同 10.0%)と続く。
- 前年に比べ被災者数が増加した事故の型としては、「墜落・転落」が 38 人(前年 29 人)、「転倒」が 63 人(前年 51 人)、「激突され」が 12 人(前年 8 人)、「切れ・こすれ」が 13 人(前年 12 人)であった。「その他の事故の型」を除く。
- 休業 4 日以上の中熱症は発生しなかった。なお、平成 28 年に 1 人、令和元年に 1 人発生した。

起因物^{*2}別傾向

- 「その他の装置等(動力機械や物上げ装置、運搬機械を除く機械装置等)」を起因物とする被災者数が 51 人(構成比 24.4%)と最多であり、次いで、「仮設物、建築物、構築物等」を起因物とする被災者数が 46 人(同 22.0%)であった。
- 前年に比べ増加したのものとしては、「動力機械」、「その他の装置等」、「物質、材料(危険物、有害物、材料等)」、「荷(荷姿のものや運搬中の機械等)」であった。「その他起因物」を除く。

事業場規模別傾向

- 事業場の労働者数を 10 人、30 人、50 人、100 人、300 人で区分したところ、「10 人以上 30 人未満」の事業場における被災者数が最多となり、60 人(構成比 28.7%)であった。次いで、「10 人未満」の事業場における被災者数が多く、47 人(同 22.5%)であった。これは、過去 5 年間同様の結果であった。
- 規模 30 人未満の小規模事業場における被災者数は 107 人(構成比 51.2%)であり、過半数を占める。過去 5 年連続で、規模 30 人未満の事業場における被災者数が全体の 4 割以上を占める傾向にある。

*1 事故の型...傷病を受けるもととなった起因物が関係した現象をいう。

*2 起因物...災害をもたらすもととなった機械、装置もしくはその他の物または環境等をいう。

被災者の年齢別傾向

- 「60歳以上」の被災者数が最多となり52人(構成比24.9%)であった。次いで、「50歳代」が49人(同23.4%)、「40歳代」が47人(同22.5%)であった。
- 過去3年間連続で、「60歳以上」の死亡者が発生している。
- 過去5年間で見ると、50歳以上の労働災害被災者が各年で4割以上を占めており、高齢者の労働災害が多発する傾向にある。

被災者の経験年数別傾向

- 被災者の経験年数を3か月、半年(6か月)、1年、3年、5年、10年で区分したところ、「10年以上」の被災者数が最多となり68人(構成比32.5%)であった。
- 「1年未満」の未熟練労働者に限ると43人であり、構成比20.6%であった。
- 過去5年間連続で、経験年数「1年未満」の被災者数は、構成比20%を超えている。
- 過去5年間連続で、経験年数「10年以上」の労働者の死亡災害が発生している。

災害発生月別傾向

- 「12月」が27人(構成比12.9%)で最も多かった。

災害発生時間帯別傾向

- 「14時台」が27人(構成比12.9%)で最も多かった。次いで、「11時台」が26人(構成比12.4%)と多かった。
- 過去5年間で見ると、「9時台～12時台」、「14時台～15時台」で労働災害が多発する傾向にある。特に多い時間帯としては、「10時台～11時台」である。

その他

- 派遣先での労働災害被災者数は2人であり、前年から4人減であった。
- 外国籍の労働者の労働災害被災者数は10人であり、前年と比べて5人増加している。過去5年では最多であった。

労働災害の推移・全産業傾向 表

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	前年比較
死亡者数	2	2	2	5	1	4
被災者数（死亡者除く）	195	181	199	180	208	28
合計	197	183	201	185	209	24

業種別（より詳細な区分については次ページを参照）

グラフ2

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	前年比較
製造業	68	50 (1)	57	57	49	8
建設業	15	(1) 13	14	(2) 25	29	4
運輸業	(1) 20	20	25	(1) 16	26	10
林業	3	(1) 4	1	0	(1) 5	5
商業	39	32	41	33	36	3
保険衛生業	15	21	20	12	23	11
接客娯楽業	15	18	18	13	9	4
その他の業種	(1) 22	25	(1) 25	(2) 29	32	3

事故の型別

グラフ3

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	前年比較
墜落・転落	23	(1) 23	(1) 33	(1) 29	(1) 38	9
転倒	45	58	53	51	63	12
激突	7	4	5	7	6	1
飛来・落下	11	9	7	13	10	3
倒壊・崩壊	3	2	2	4	4	0
激突され	6	(1) 4	10	(1) 8	12	4
はさまれ・巻込まれ	28	33	31	24	21	3
切れ・こすれ	15	16	15	12	13	1
感電	0	0	0	0	0	0
交通事故	(2) 14	12	(1) 10	(2) 14	9	5
無理な動作	31	15	25	18	17	1
その他の事故の型	14	7	10	(1) 5	16	11

起因物別

グラフ4

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	前年比較
動力機械	20	29	26	25	(1) 29	4
運搬機械等	(2) 34	35	(2) 35	(2) 29	27	2
その他の装置等	30	(1) 29	37	(1) 43	51	8
仮設物、建築物、構築物等	47	46	55	48	46	2
物質、材料	19	8	8	6	9	3
荷	7	4	5	5	9	4
環境等	14	(1) 19	8	(2) 15	13	2
その他起因物	26	13	27	14	25	11

- (注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上 of 災害を集計したものである。
 2.() 書きは死亡者数で、被災者数の内数である。
 3.単位：人
 4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31日までを指す。

- 業種別

		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	前年比較				
製造業	食料品製造業	18	20	11	14	14	0				
	繊維・繊維製品製造業	0	0	0	0	0	0				
	木材・木製品製造業	2	1	7	2	1	1				
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業	0	0	1	4	1	3				
	化学工業	6	2	2	2	5	3				
	窯業・土石製品製造業	3	0	2	0	0	0				
	鉄鋼・非鉄金属製造業	5	3	2	3	2	1				
	金属製品製造業	12	11	7	7	9	2				
	一般機械器具製造業	11	4	(1)	9	4	2				
	電気機械器具製造業	3	5	2	6	2	4				
	輸送用機械等製造業	5	0	6	8	5	3				
	電気・ガス・水道業	0	1	0	2	0	2				
	その他の製造業	3	3	8	5	4	1				
小計	68	50	(1)	57	57	49	8				
鉱業	0	0	0	1	0	1					
建設業	土木工事業	2	4	8	(1)	8	0				
	建築工事業	13	7	4	13	15	2				
	設備工事業	0	(1)	2	(1)	4	2				
	小計	15	(1)	13	14	(2)	25	29	4		
運輸貨物業	道路貨物運送業	(1)	18	18	21	13	19	6			
	その他の交通運輸業	2	1	4	(1)	3	7	4			
	陸上貨物取扱業	0	1	0	0	0	0	0			
	小計	(1)	20	20	25	(1)	16	26	10		
林業	3	(1)	4	1	0	(1)	5	5			
その他の事業	卸売又は小売業	36	28	40	28	36	8				
	医療保健業等	8	7	4	0	2	2				
	社会福祉施設	7	14	16	12	21	9				
	旅館業	4	1	10	5	4	1				
	飲食店	7	11	5	5	4	1				
	ビルメンテナンス業	3	4	(1)	4	6	7	1			
	警備業	0	2	1	(2)	2	2	0			
	上記以外の業種	(1)	26	29	24	28	24	4			
小計	(1)	91	96	(1)	104	(2)	86	100	14		
合計	(2)	197	(2)	183	(2)	201	(5)	185	(1)	209	24

- (注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである。
2.()書きは死亡者数で、被災者数の内数である。
3.単位：人
4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31年までを指す。

事業場規模別

グラフ5

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
10人未満	45	(1) 33	42	(2) 39	(1) 47
10人以上30人未満	65	50	45	(3) 57	60
30人以上50人未満	24	31	28	27	37
50人以上100人未満	(1) 28	(1) 26	29	24	20
100人以上300人未満	15	29	(1) 38	24	35
300人以上	(1) 20	14	(1) 19	14	10

各年で死傷者数が最多のものは赤色で示し、次いで多いものは黄色で示している。

年齢別

グラフ6

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
19歳以下	7	3	5	4	4
20歳代	26	(1) 24	23	(1) 27	26
30歳代	35	27	35	25	31
40歳代	(1) 43	43	30	44	47
50歳代	(1) 46	(1) 36	(1) 54	40	49
60歳以上	40	50	(1) 54	(4) 45	(1) 52

各年で死傷者数が最多のものは赤色で示し、次いで多いものは黄色で示している。

経験年数別

グラフ7

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
3か月未満	19	14	21	(1) 15	11
3か月以上半年未満	19	10	13	11	17
半年以上1年未満	15	(1) 16	12	20	15
1年以上3年未満	36	31	29	(1) 39	34
3年以上5年未満	22	23	22	16	20
5年以上10年未満	32	27	33	(1) 43	44
10年以上	(2) 54	(1) 62	(2) 71	(2) 41	(1) 68

災害発生日別

グラフ8

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
1月	(1) 21	19	(1) 17	20	13
2月	16	28	19	(1) 19	18
3月	16	10	13	15	15
4月	14	15	20	(1) 13	23
5月	19	12	28	8	7
6月	16	(2) 21	14	15	24
7月	(1) 16	10	16	13	18
8月	22	17	11	(1) 11	14
9月	21	16	18	25	15
10月	12	14	(1) 24	16	15
11月	14	10	11	(2) 11	(1) 20
12月	10	11	10	19	27

各年で死傷者数が最多のものは赤色で示し、次いで多いものは黄色で示している。

- (注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである。
 2.()書きは死亡者数で、被災者数の内数である。
 3.単位：人
 4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31日までを指す。

災害発生時間帯別

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
0時台		0		0		0		0		0
1時台		0		0		2		0		1
2時台		3		2		0		0		2
3時台		0		2		1		3		0
4時台		1		5		2		2		3
5時台		0		1		2		2		0
6時台		5		7		5		3		4
7時台		3		2		3		3		6
8時台		3		11		9	(1)	4		5
9時台		16		16		18	(1)	19		18
10時台		27		22		19		22	(1)	20
11時台		18	(1)	16		20	(2)	32		26
12時台	(1)	22		14		16		14		21
13時台		13		5		6		8		10
14時台	(1)	12		19		15	(1)	11		27
15時台		19		11	(1)	24		14		15
16時台		12		17		9		11		16
17時台		16	(1)	13		8		8		9
18時台		12		7	(1)	14		12		7
19時台		2		6		10		6		4
20時台		4		3		6		3		3
21時台		5		2		8		4		4
22時台		4		0		2		1		2
23時台		0		2		2		3		6

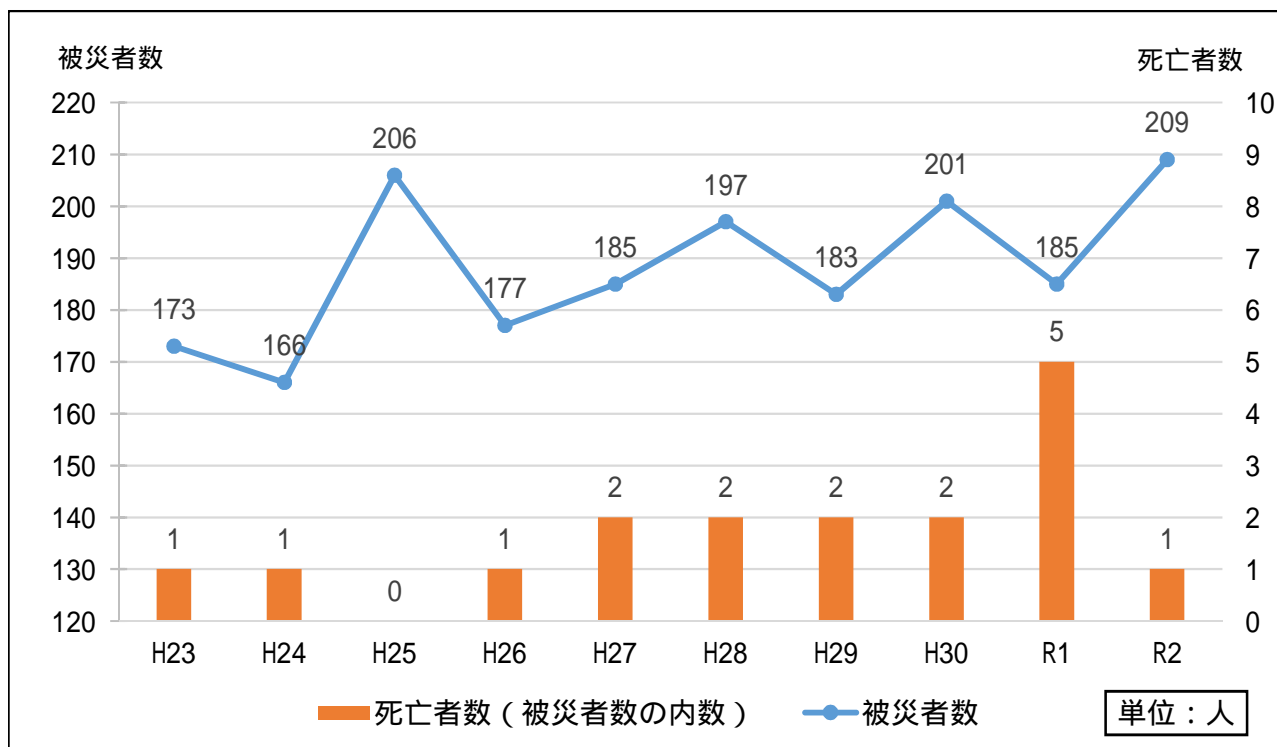
各年で死傷者数が最多のものは赤色で示し、次いで多いものは黄色で示している。

その他（労働者の分類）

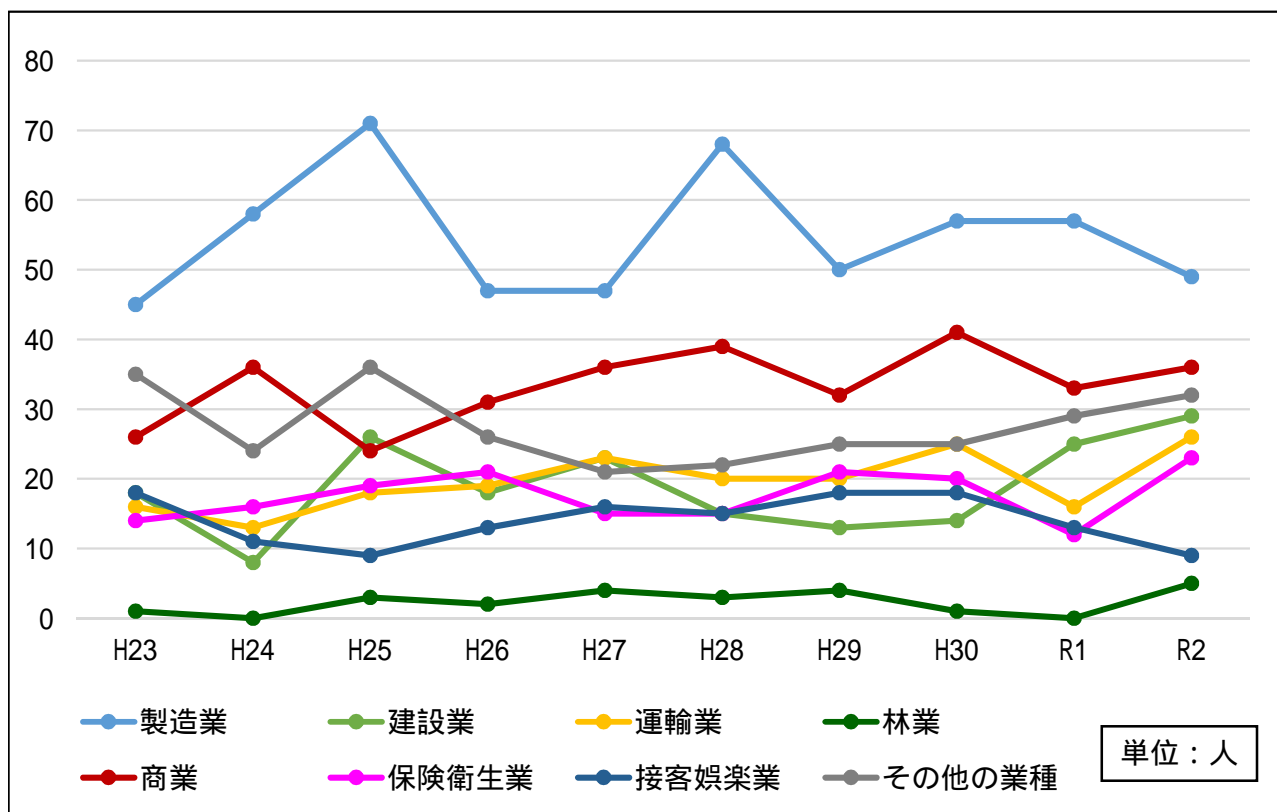
	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
派遣先		6		4		6		6		2
外国籍		7		0		3		5		10

- (注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである。
 2.()書きは、死亡者数で被災者数の内数である。
 3.単位：人
 4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31年までを指す。

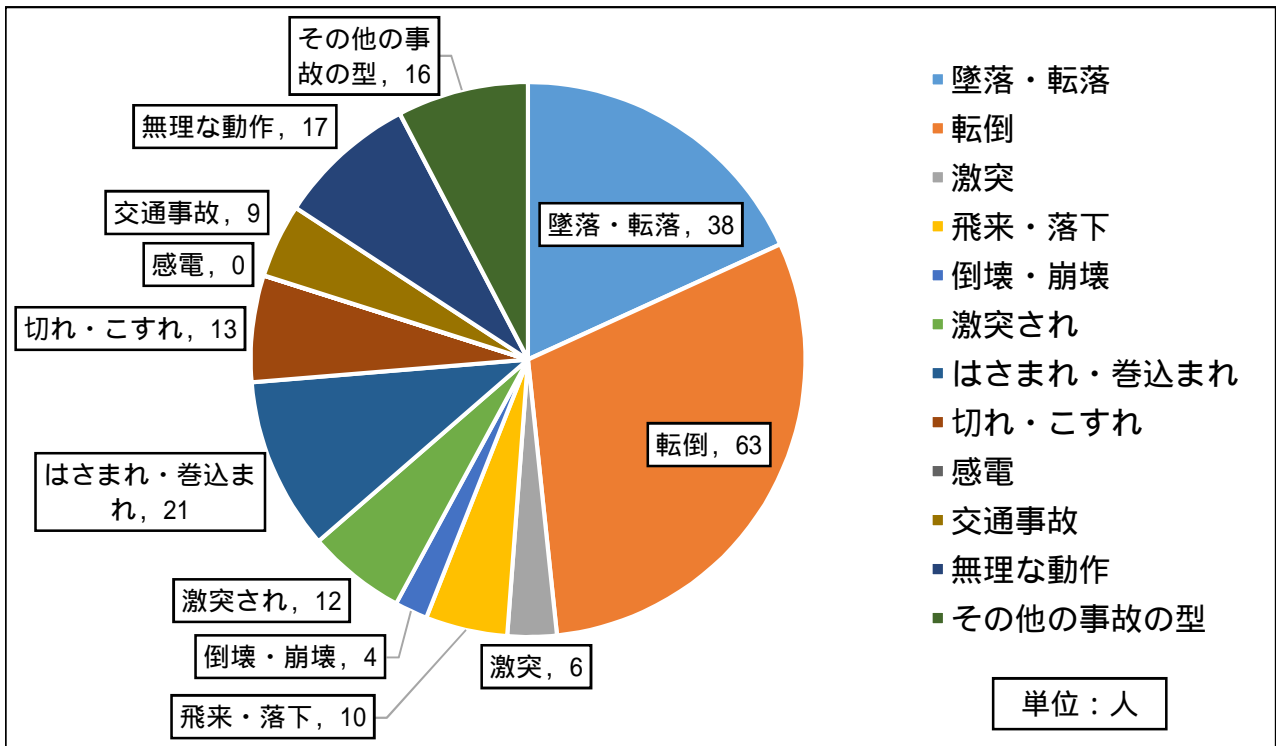
労働災害の推移・全産業傾向 グラフ



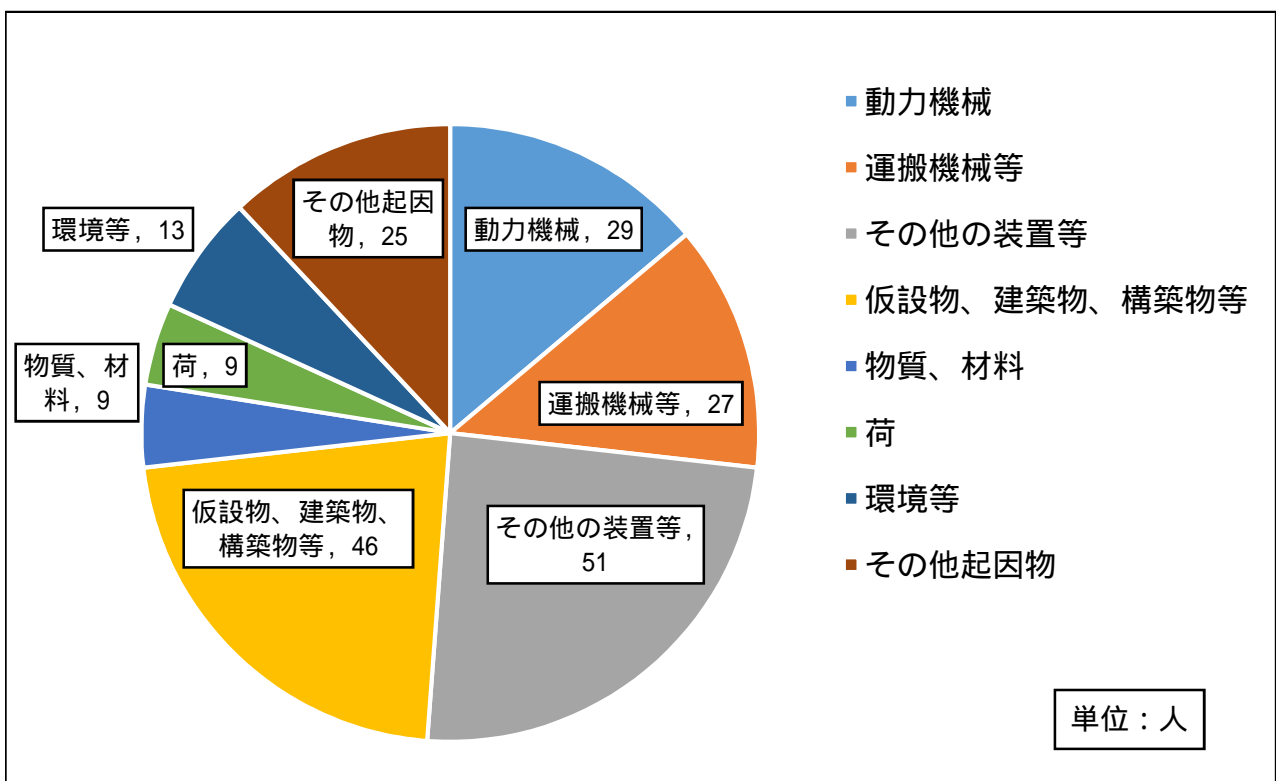
グラフ1 過去10年間の労働災害被災者数の推移



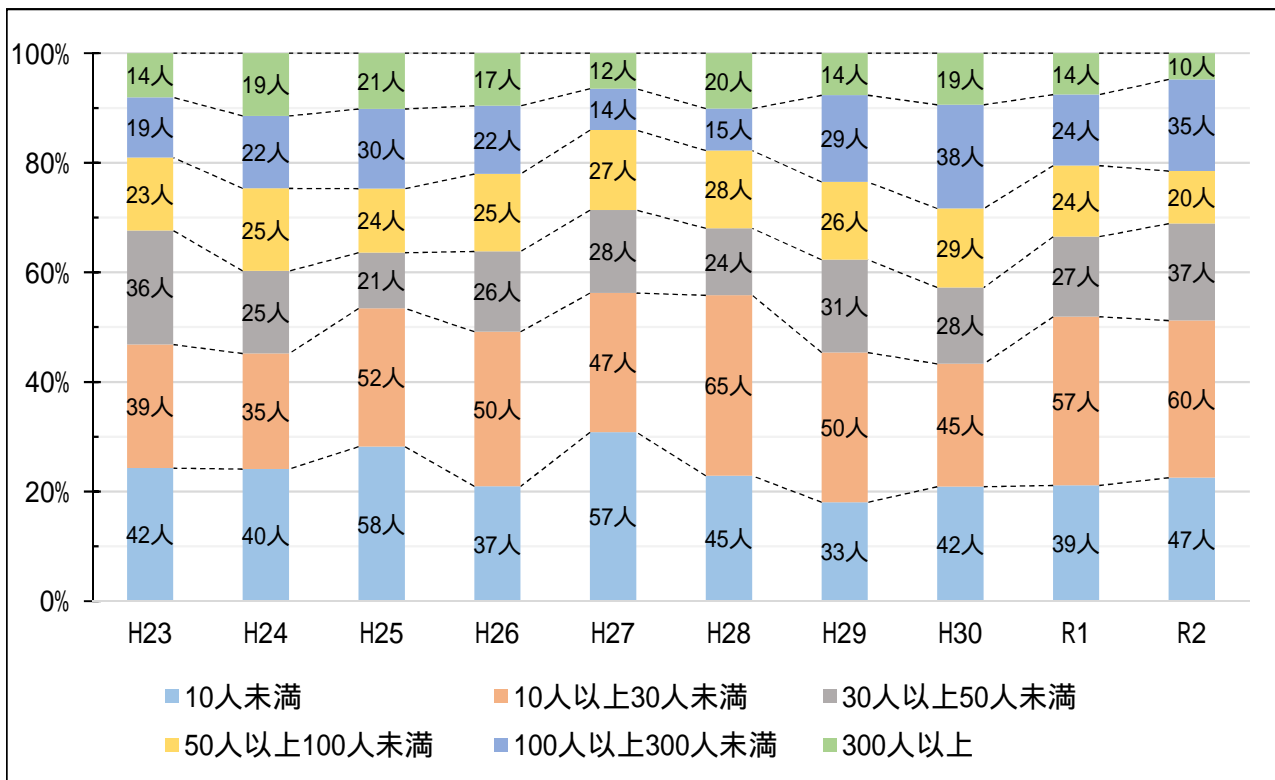
グラフ2 過去10年間の業種別労働災害被災者数



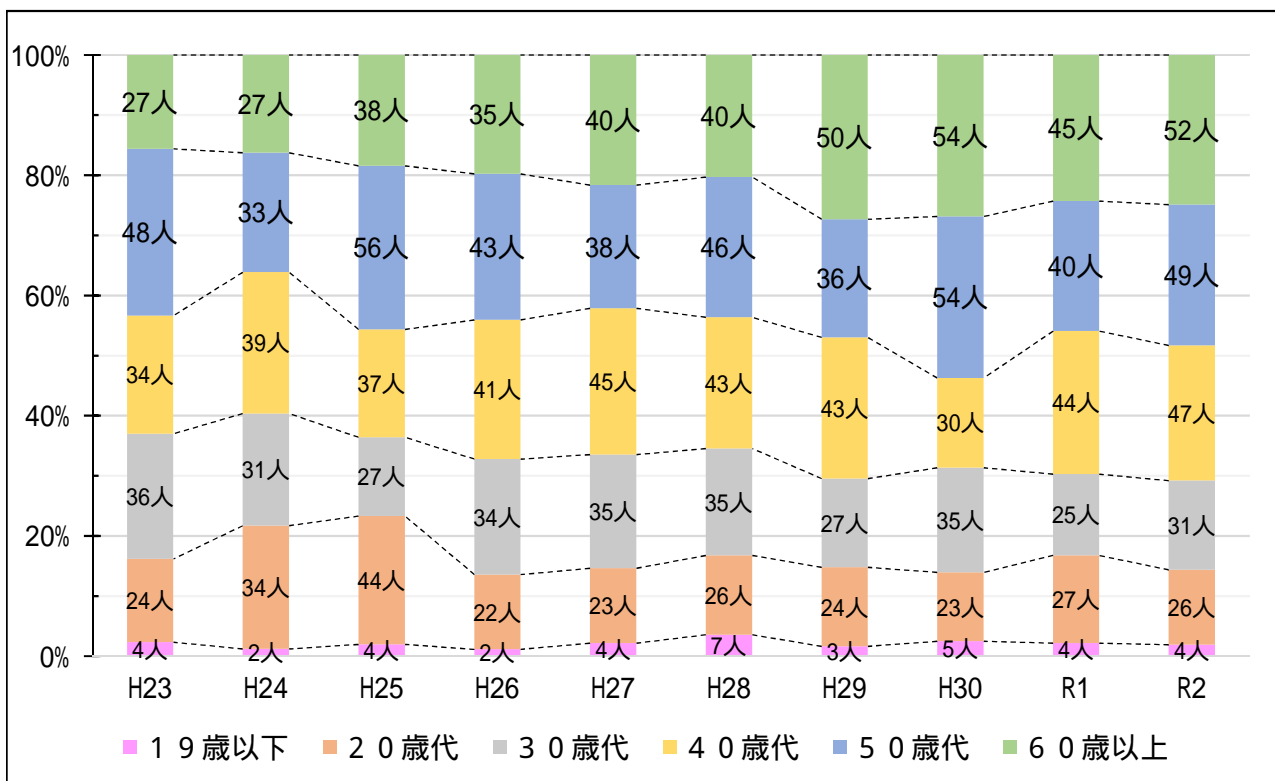
グラフ 3 令和 2 年の事故の型別被災者数



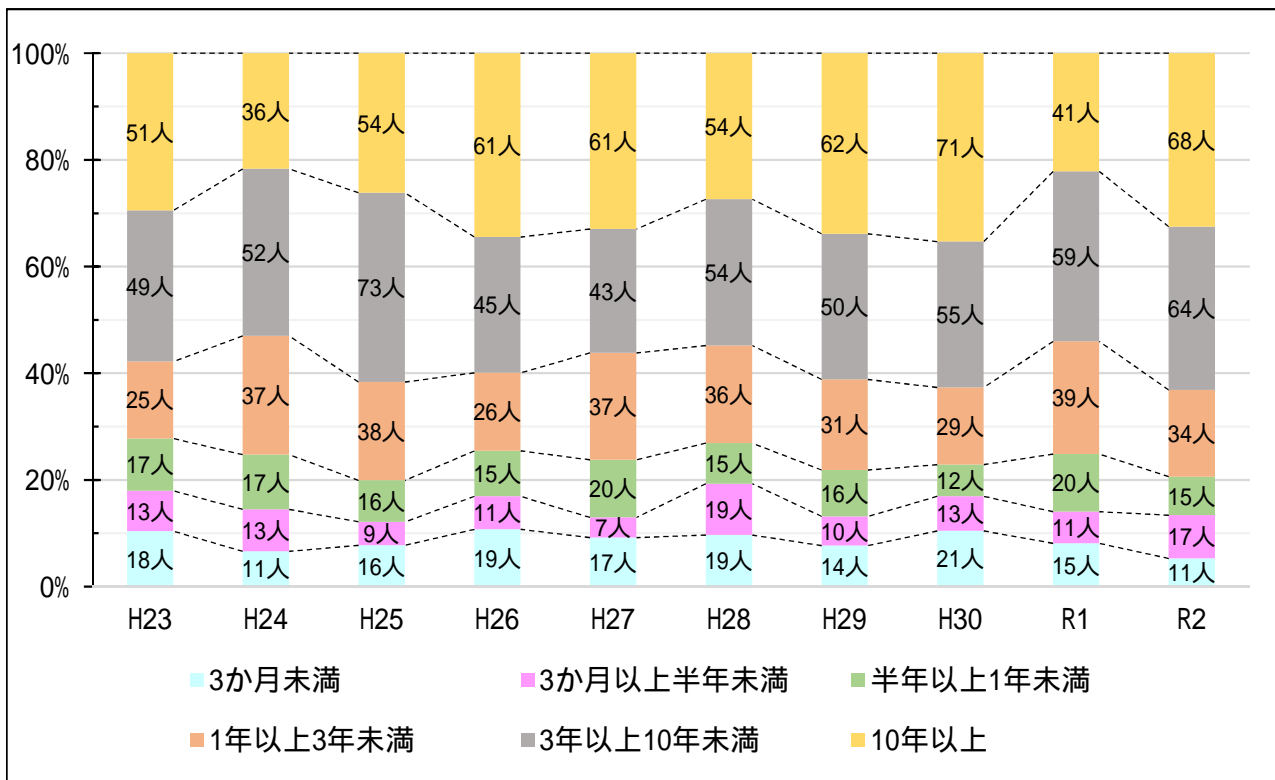
グラフ 4 令和 2 年の起因物別被災者数



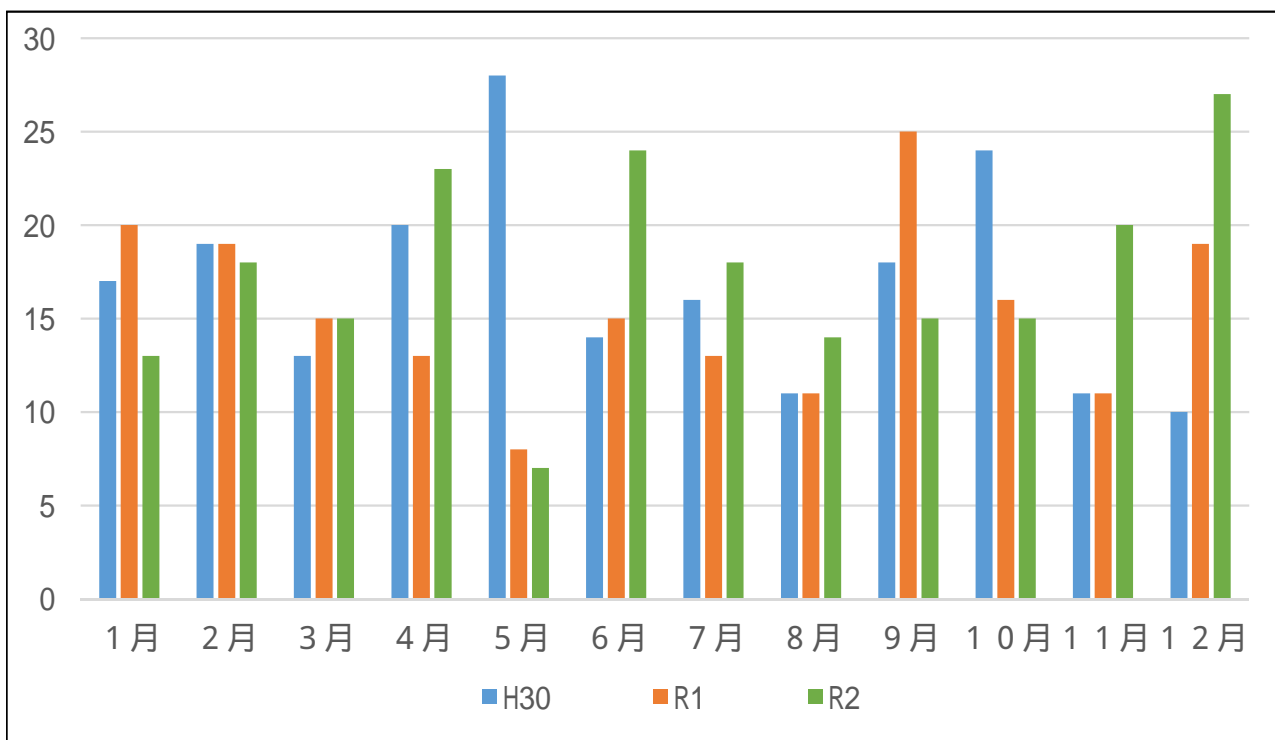
グラフ5 過去10年の事業場規模別 被災者数の割合の推移



グラフ6 過去10年の年齢別 被災者数の割合の推移



グラフ7 過去10年の経験年数別 被災者数の割合の推移



グラフ8 過去3年の月別 被災者数

製造業の労働災害発生状況 表

- ・過去10年間で死亡者は3人。令和元年以降、死亡災害ゼロを継続中である。
- ・事故の型別に被災者数をみると、「墜落・転落」（R2年：9人）が最多であり、次いで、「はさまれ・巻込まれ」（R2年：8人）、「転倒」（R2年：7人）が多かった。過去5年間について、同様の傾向がみられる。
- ・事業場の規模別に被災者数をみると、「10人以上30人未満」（R2年：14人）が最多であった。過去5年間について、同様の傾向がみられる。
- ・経験年数別に被災者数をみると、「1年以上3年未満」（R2年：15人）が多かった。

グラフ9

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	前年比較
死亡者数	0	0	1	0	0	0
被災者数（死亡者除く）	68	50	56	57	49	8
合計	68	50	57	57	49	8

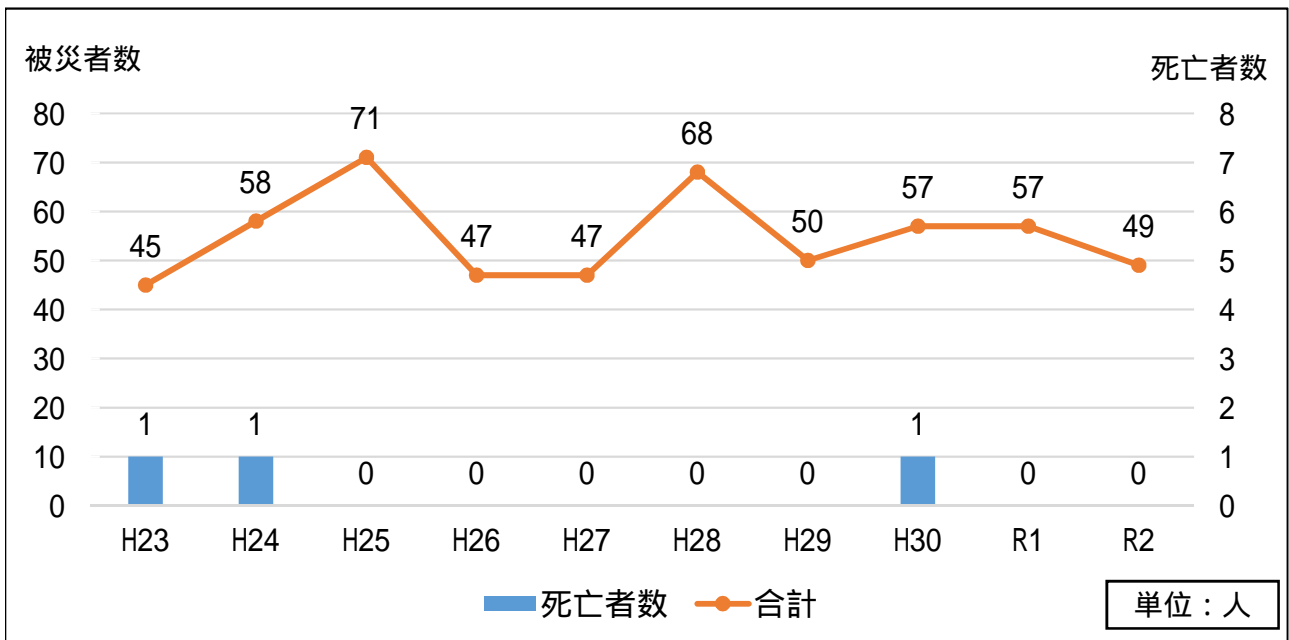
事故の型別

グラフ10

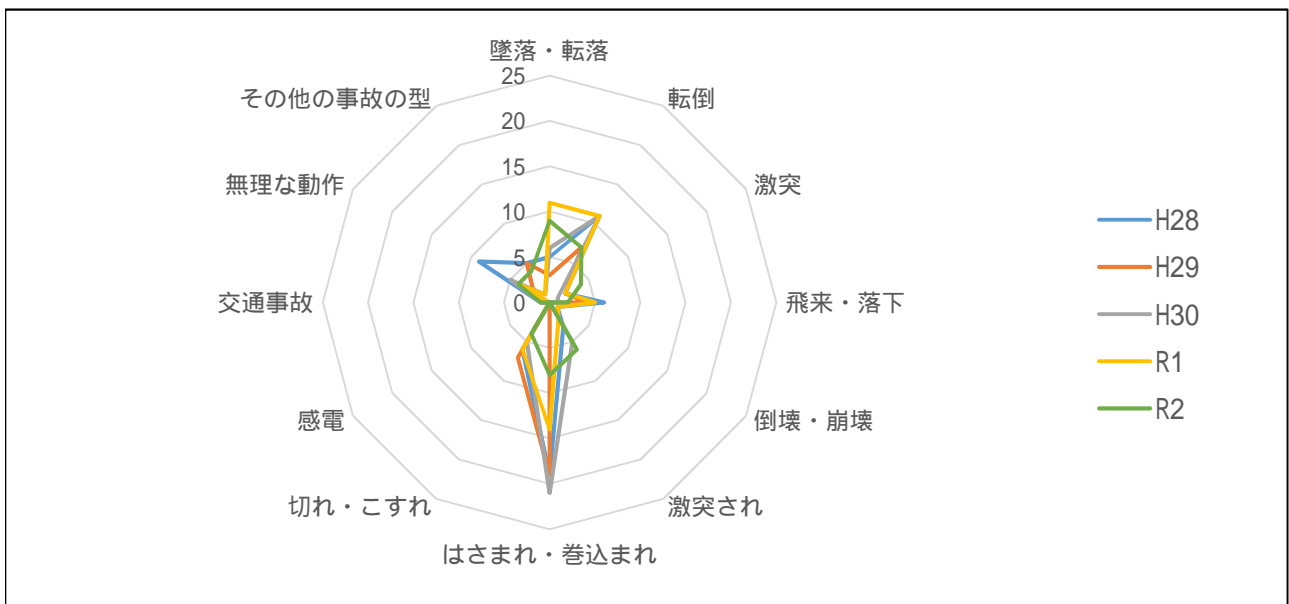
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	前年比較
墜落・転落	5	3	(1) 6	11	9	2
転倒	11	7	11	11	7	4
激突	2	2	1	2	4	2
飛来・落下	6	4	1	5	2	3
倒壊・崩壊	1	0	0	1	0	1
激突され	3	0	5	2	6	4
はさまれ・巻込まれ	19	19	21	14	8	6
切れ・こすれ	6	7	5	6	4	2
感電	0	0	0	0	0	0
交通事故	1	1	1	0	1	1
無理な動作	9	2	5	4	4	0
その他の事故の型	5	5	1	1	4	3

- (注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上災害を集計したものである。
 2.()書きは死亡者数で、被災者数の内数である。
 3.単位：人
 4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31年までを指す。

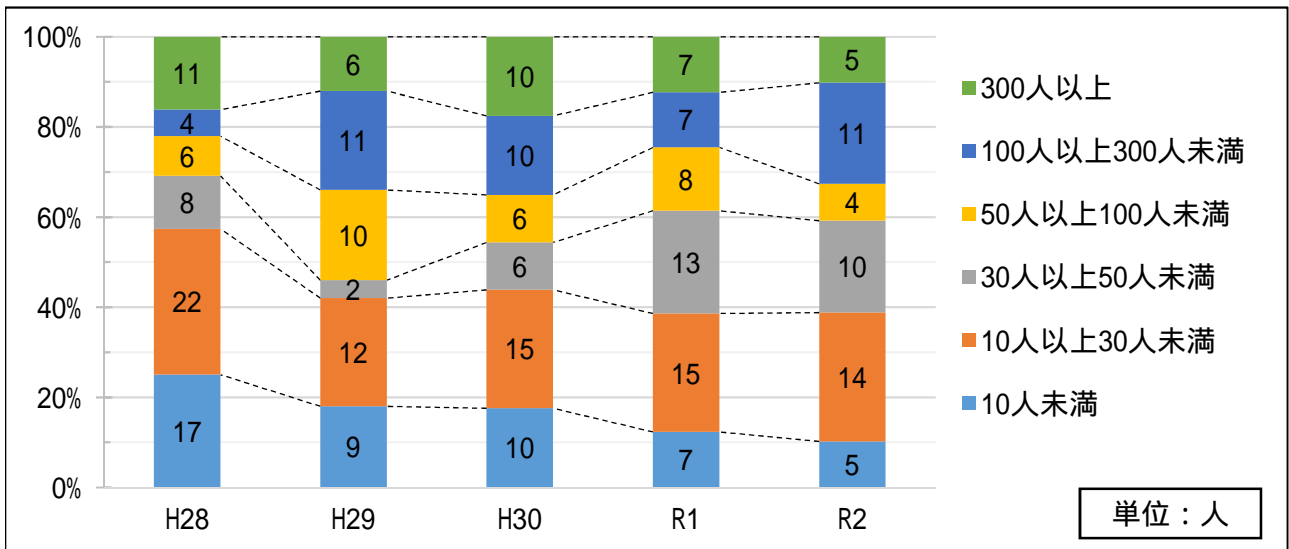
製造業の労働災害発生状況



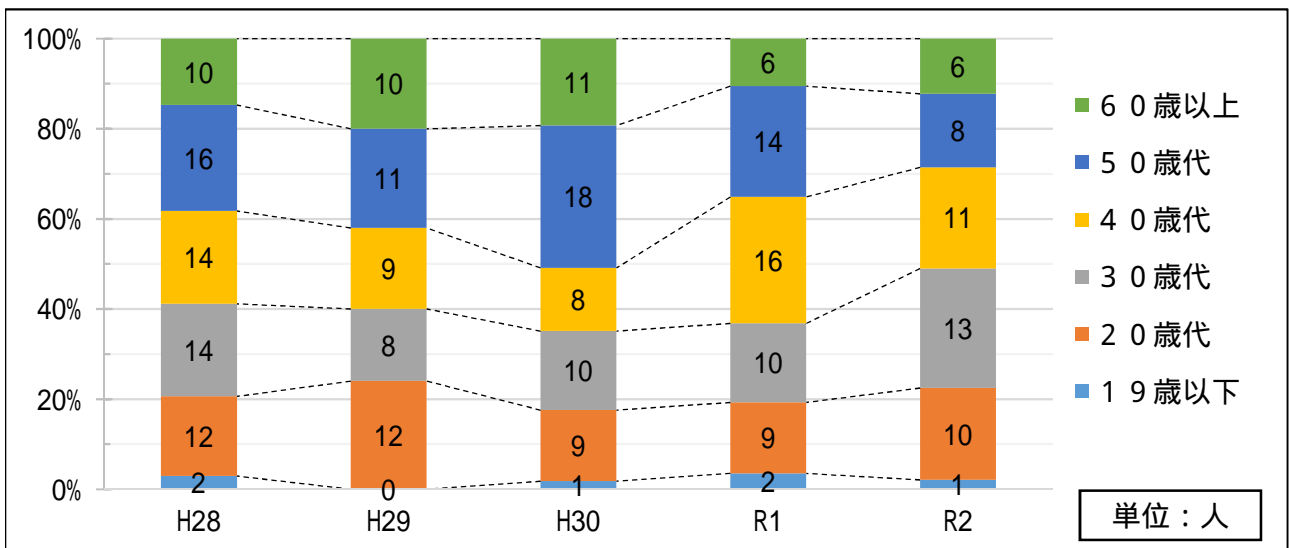
グラフ9 過去10年間の製造業における死亡者数及び被災者数



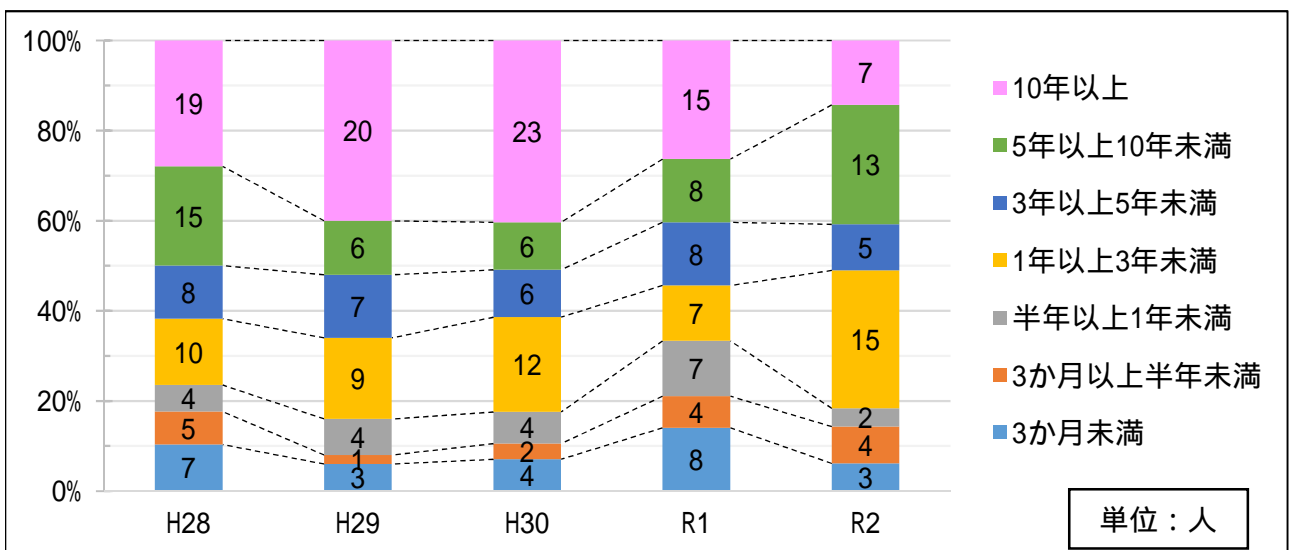
グラフ10 過去5年間の製造業における事故の型別 被災者数



グラフ11 過去5年間の製造業における規模別 被災者数の割合



グラフ12 過去5年間の製造業における年齢別 被災者数の割合



グラフ13 過去5年間の製造業における経験年数別 被災者数の割合

新型コロナウイルスに関するQ&A (企業の方向け)



職場における安全対策

各業種に係る安全対策や転倒災害・交通労働災害防止対策、
機械等の安全確保等についての情報など

職場における労働衛生対策

ストレスチェック、健康診断についての情報、腰痛予防対策、
熱中症対策、電離放射線障害防止対策など



アスベスト(石綿)情報

事業主の方々向けにリーフレット等を掲載しています。
石綿障害予防規則が改正となるため、関係会社は特にご確認す
るようお願いします。

高齢労働者の安全衛生対策について

高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドラインやエイジ
フレンドリー補助金、関係するリーフレットなど



上田労働基準監督署からのお知らせ

上田労働基準監督署管内の労働災害発生状況や、リーフレッ
ト等を掲載しております。本資料もダウンロードできます。

建設業の労働災害発生状況 表

- ・過去10年間で死亡者は3人。令和2年は死亡災害ゼロだった。
- ・被災者数は過去10年で最多の29人となった。
- ・事故の型別に被災者数をみると、「墜落・転落」（R2年：12人）が最多であった。前年から7人の増加であった。
- ・年齢別に被災者数をみると、「40歳代」（R2年：14人）が特に多く、全体の48.2%を占めている。
- ・経験年数別に被災者数をみると、「10年以上」（R2年：13人）が最多であった。
- ・令和元年発生台風19号にかかる復旧工事現場における労働災害被災者数は、令和2年で2人であった。

グラフ14

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	前年比較
死亡者数	0	1	0	2	0	2
被災者数（死亡者除く）	15	12	14	23	29	6
合計	15	13	14	25	29	4

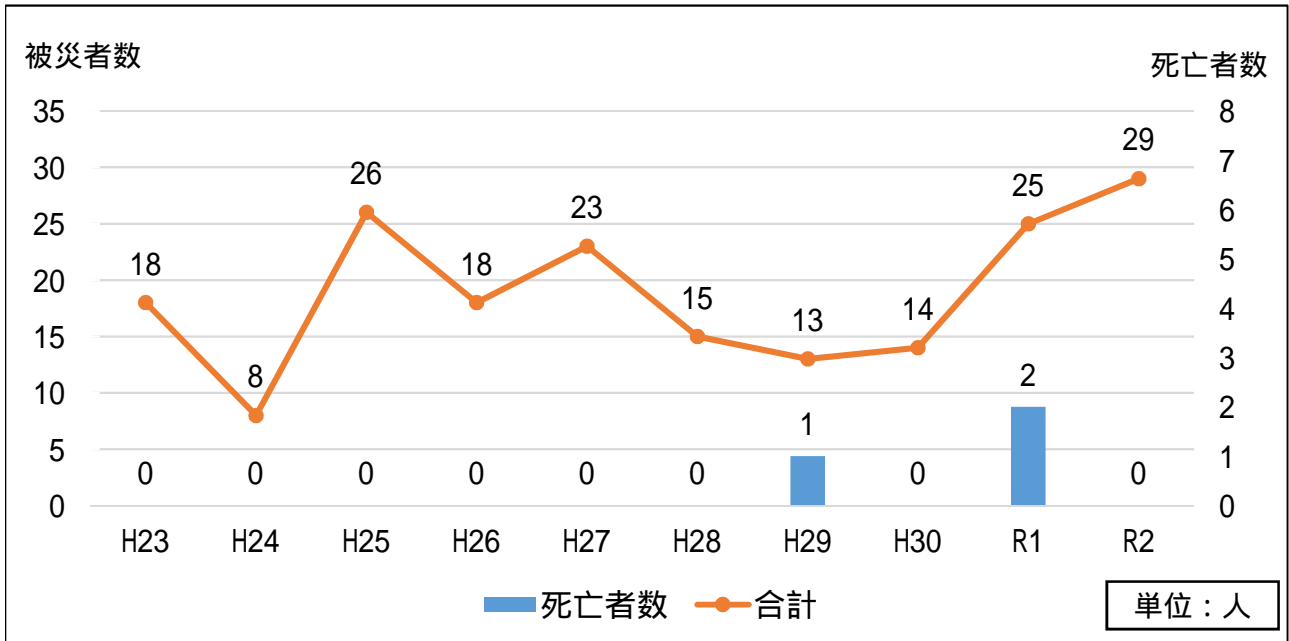
事故の型別

グラフ15

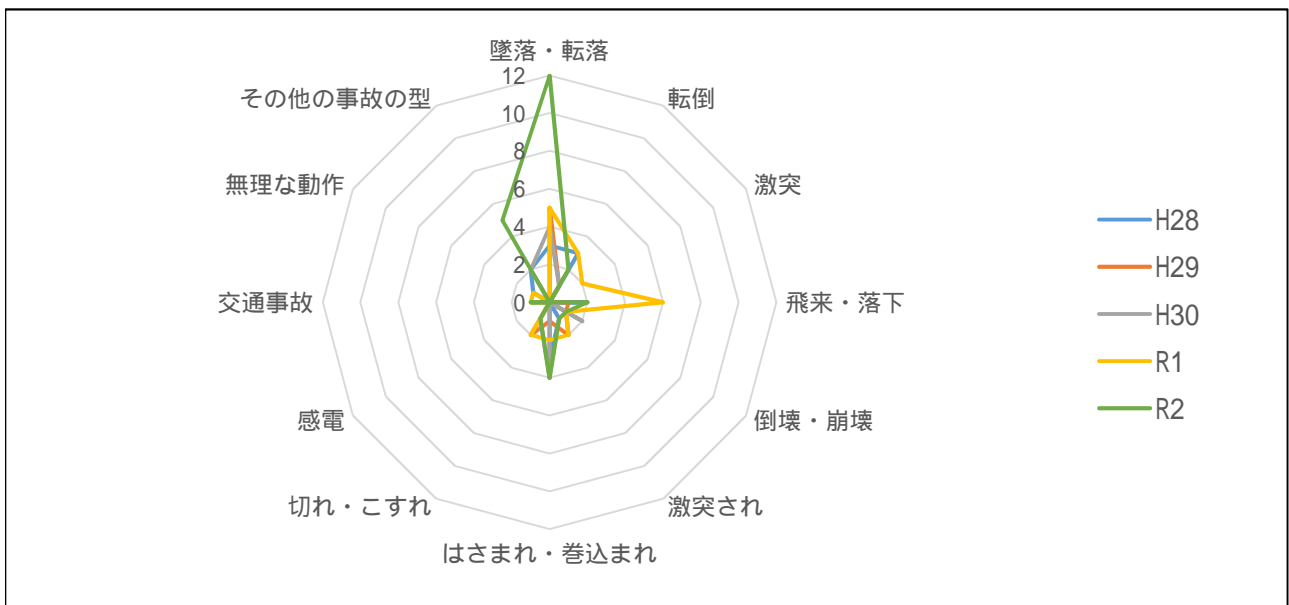
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	前年比較
墜落・転落	3	(1) 5	4	5	12	7
転倒	3	1	1	3	2	1
激突	0	0	0	2	0	2
飛来・落下	2	1	0	6	2	4
倒壊・崩壊	0	1	2	1	1	0
激突され	1	2	0	(1) 2	1	1
はさまれ・巻込まれ	3	1	4	2	4	2
切れ・こすれ	0	2	1	2	1	1
感電	0	0	0	0	0	0
交通事故	0	0	0	(1) 1	1	0
無理な動作	1	0	0	1	0	1
その他の事故の型	2	0	2	0	5	5

- (注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである。
 2.() 書きは死亡者数で、被災者数の内数である。
 3.単位：人
 4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31年までを指す。

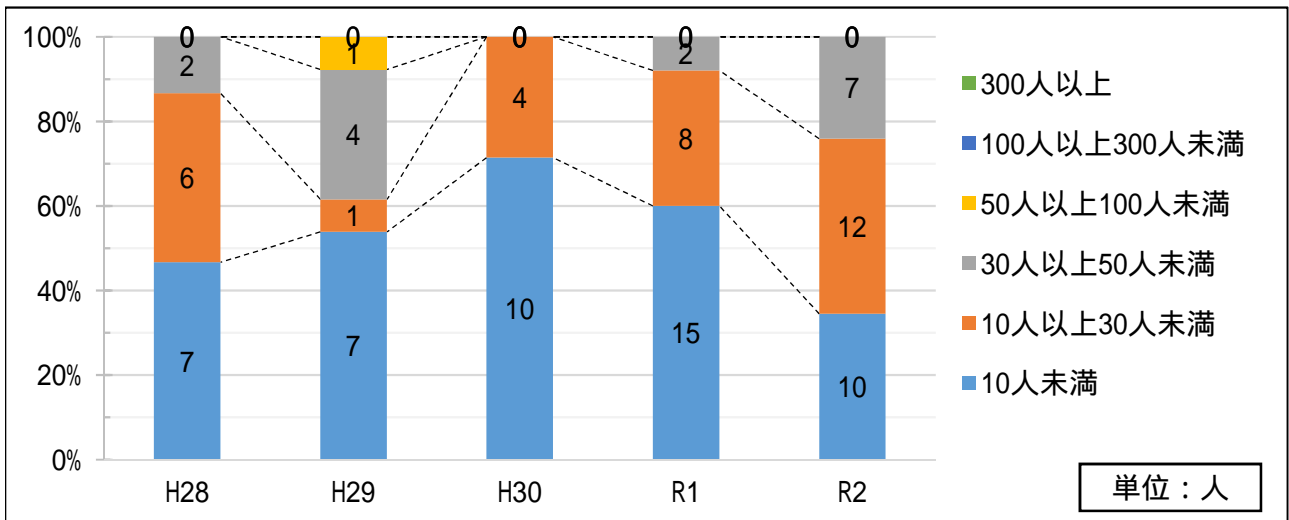
建設業の労働災害発生状況



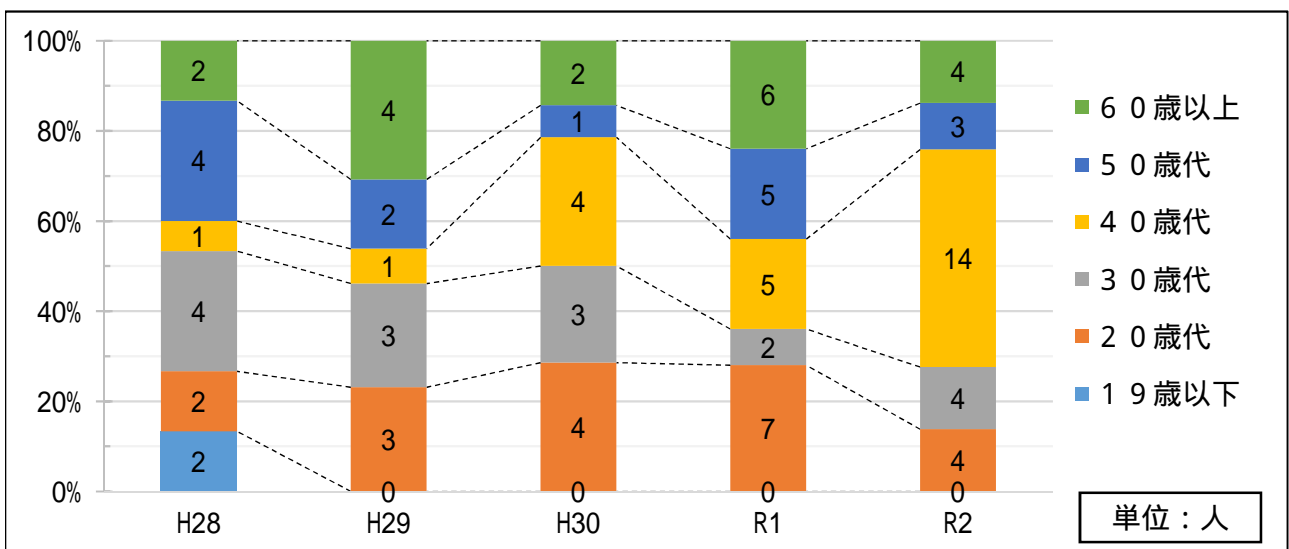
グラフ14 過去10年間の建設業における死亡者数及び被災者数



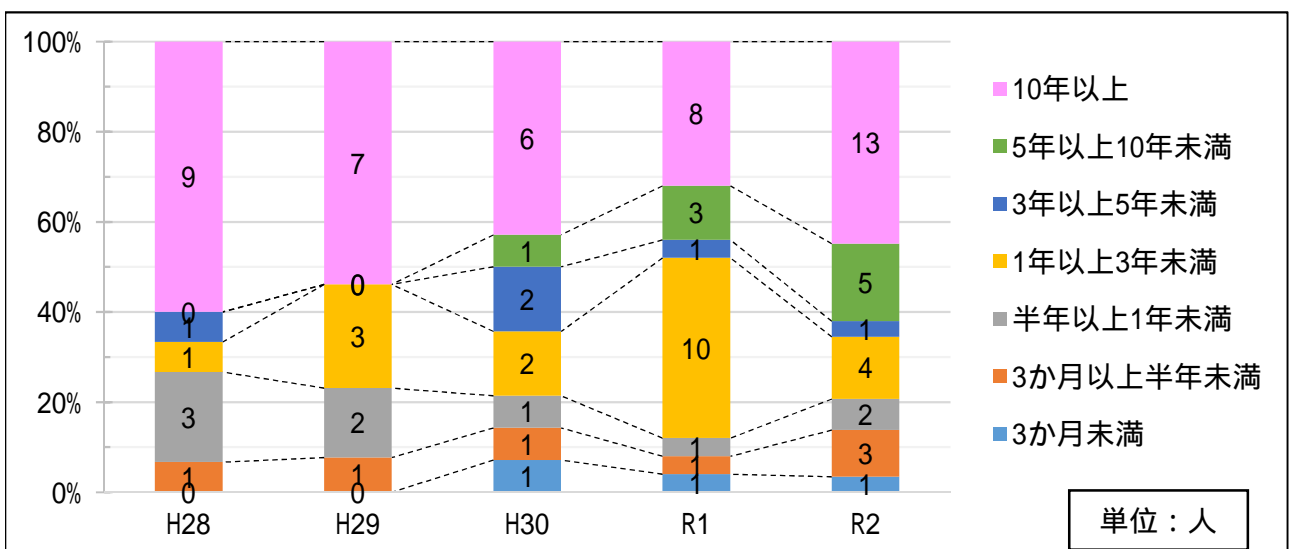
グラフ15 過去5年間の建設業における事故の型別 被災者数



グラフ16 過去5年間の建設業における規模別 被災者数の割合



グラフ17 過去5年間の建設業における年齢別 被災者数の割合



グラフ18 過去5年間の建設業における経験年数別 被災者数の割合

長野労働局 安全衛生関係

長野県内の安全衛生講習等予定表や、登録教習機関・登録検査業者等の名簿、各種リーフレットなど

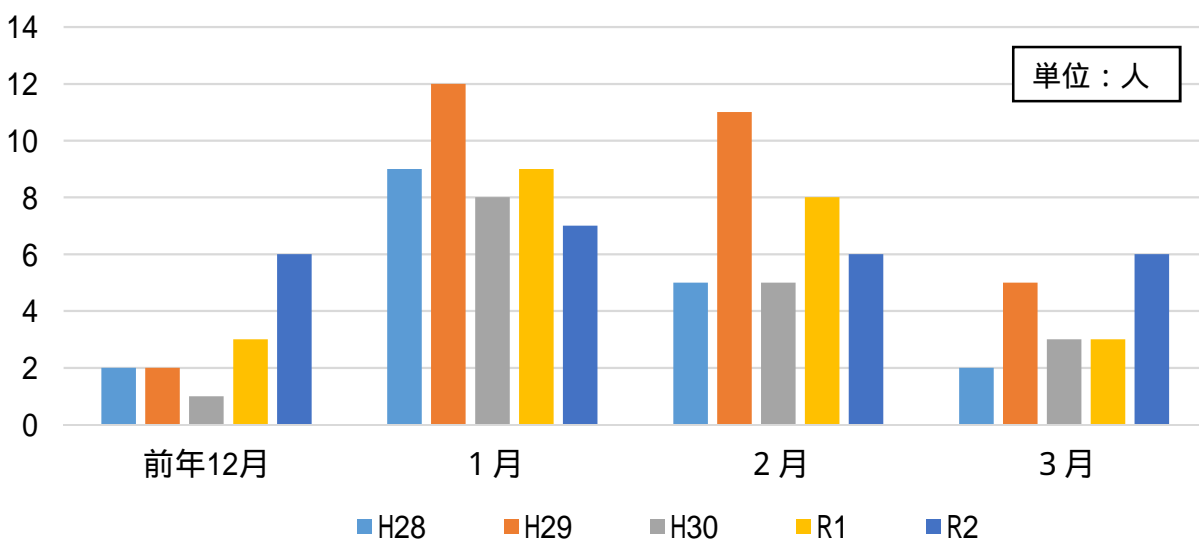


安全衛生関係主要様式

労働安全衛生法に関する様々な様式がダウンロード可能です

冬季の転倒災害について

過去5年間、当署管内の全業種の転倒災害を月別にみると、1月及び2月の発生が多い傾向にありました。積雪時や凍結時に転倒リスクが高まるため、冬季に入る前までに転倒災害対策の準備を図って、冬季には物理的対策を講じ転倒リスクを低減しましょう。



グラフ 過去5年の月別転倒災害発生状況

運輸貨物業の労働災害発生状況 表

- ・過去10年間で死亡者は4人。令和2年は死亡災害ゼロだった。
- ・被災者数は過去10年で最多の26人となった。
- ・事故の型別に被災者数をみると、「墜落・転落」（R2年：6人）が最多であり、次いで「転倒」、「はさまれ・巻き込まれ」、「無理な動作（腰痛など）」（R2年：ともに4人）が多かった。
- ・事業場の規模別に被災者数をみると、「10人以上30人未満」（R2年：14人）が最多であった。これは過去5年間、同様の傾向である。
- ・年齢別に被災者数をみると、「40歳代」（R2年：11人）が特に多く、全体の42.3%を占めている。
- ・経験年数別に被災者数をみると、過去5年間で「10年以上」が最多の傾向である。

グラフ19

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	前年比較
死亡者数	1	0	0	1	0	1
被災者数（死亡者除く）	19	20	25	15	26	11
合計	20	20	25	16	26	10

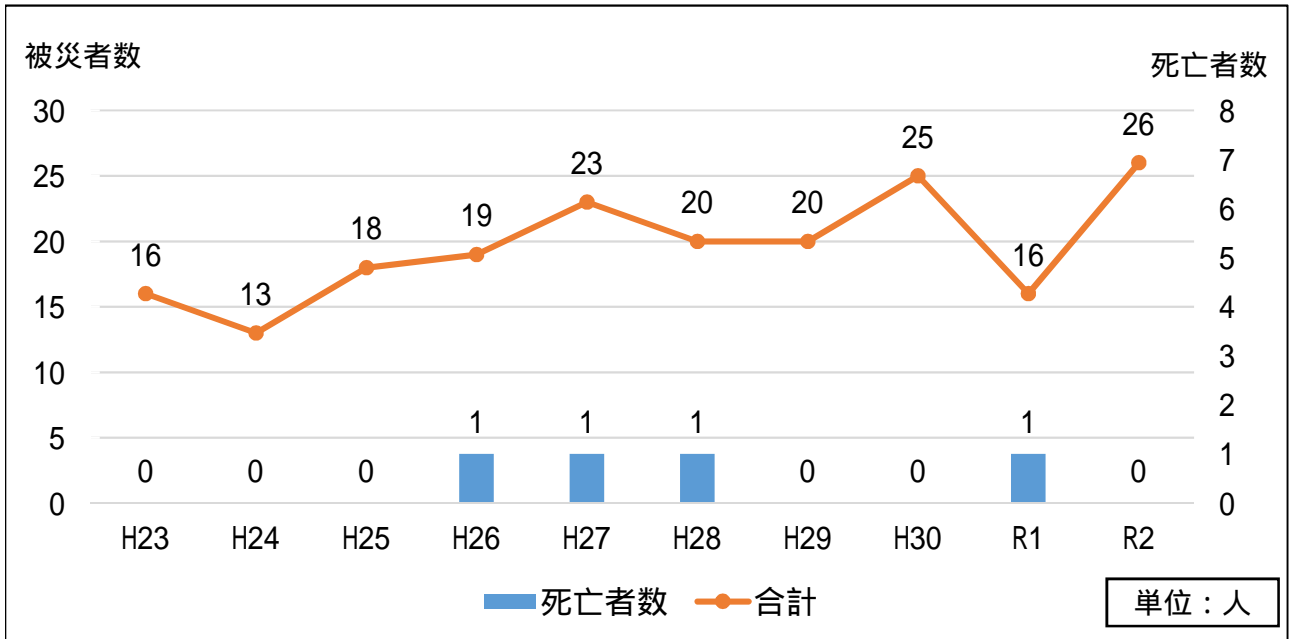
事故の型別

グラフ20

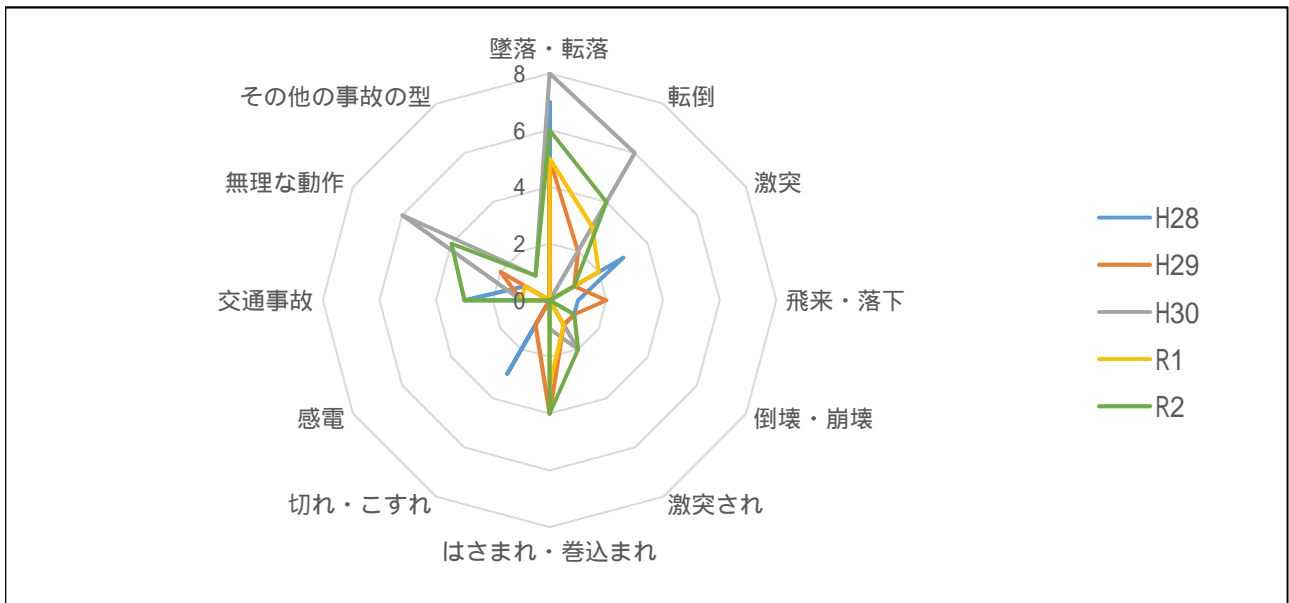
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	前年比較	
墜落・転落	7	5	8	(1)	5	6	1
転倒	0	2	6	3	4	1	
激突	3	1	0	2	1	1	
飛来・落下	1	2	0	0	0	0	
倒壊・崩壊	1	1	0	0	1	1	
激突され	1	1	2	1	2	1	
はさまれ・巻き込まれ	0	4	1	3	4	1	
切れ・こすれ	3	1	0	0	0	0	
感電	0	0	0	0	0	0	
交通事故	(1)	3	1	1	3	2	
無理な動作	1	2	6	1	4	3	
その他の事故の型	0	0	1	0	1	1	

- (注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである。
 2.()書きは死亡者数で、被災者数の内数である。
 3.単位：人
 4.表中の『令和元年』については、平成31年1月1日から令和元年12月31年までを指す。

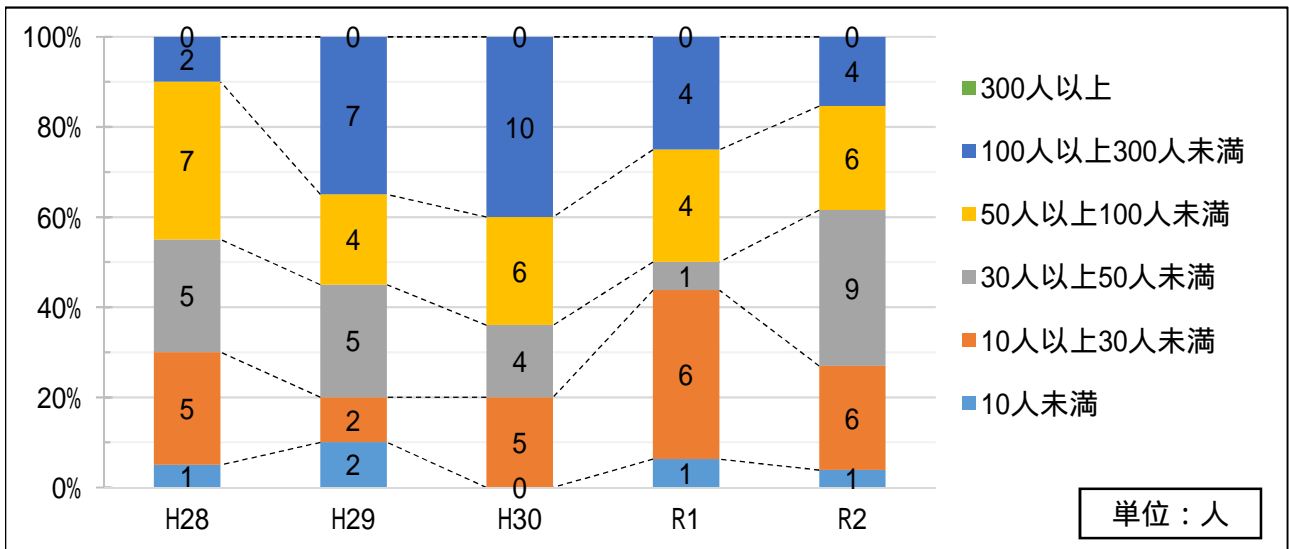
運輸貨物業の労働災害発生状況



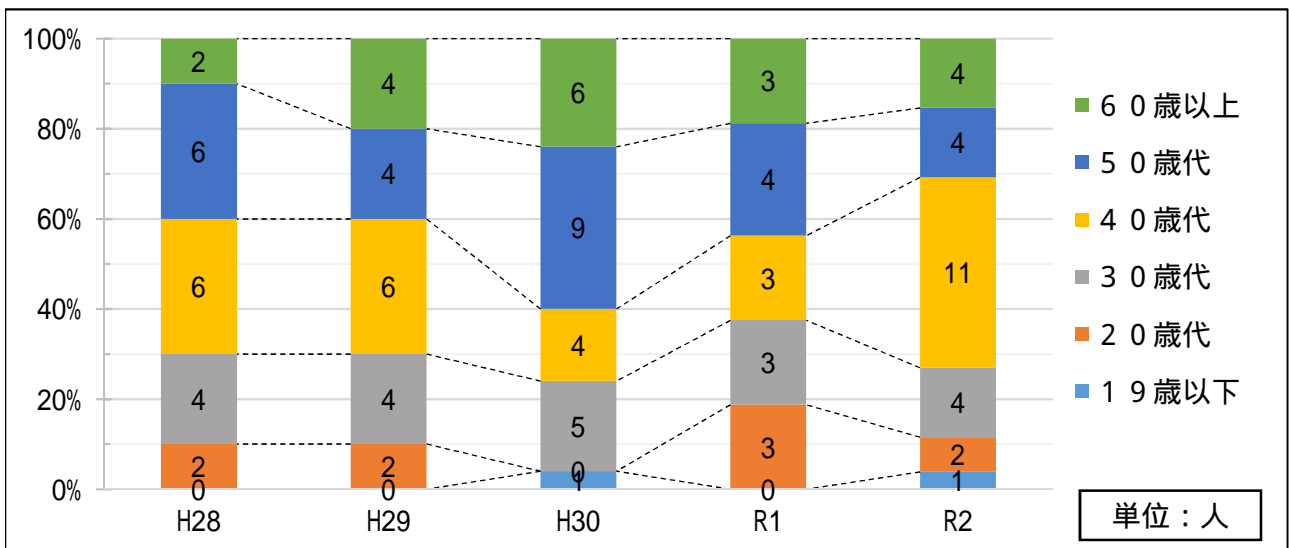
グラフ19 過去10年間の運輸貨物業における死亡者数及び被災者数



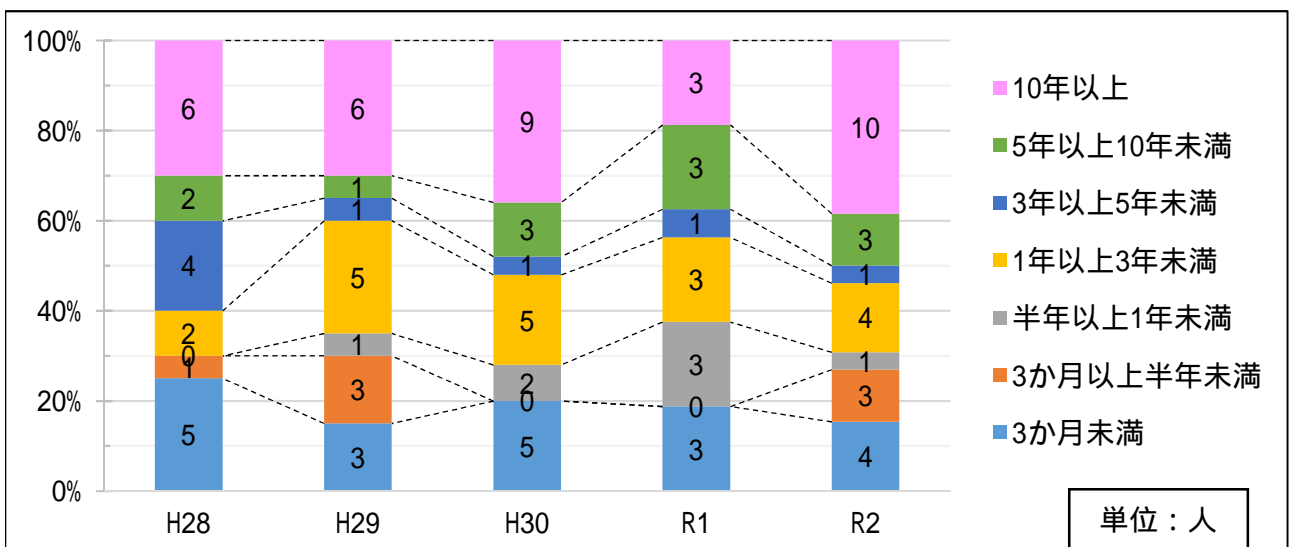
グラフ20 過去5年間の運輸貨物業における事故の型別 被災者数



グラフ21 過去5年間の運輸貨物業における規模別 被災者数の割合



グラフ22 過去5年間の運輸貨物業における年齢別 被災者数の割合



グラフ23 過去5年間の運輸貨物業における経験年数別 被災者数の割合

